

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月18日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 隠地 保夫

【電話番号】 03-5405-0735

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 三井住友・DC年金日本債券インデックス・ファンド
券に係るファンドの名称】**

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 1,000億円を上限とします。
券の金額】**

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年9月16日付をもって提出しました「三井住友・DC年金日本債券インデックス・ファンド」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成23年3月18日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】**（2）【内国投資信託受益証券の形態等】****<訂正前>**

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
当初元本は1口当たり1円です。格付けは取得しておりません。

<訂正後>

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。
当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成22年7月30日現在）

(略)

(八) 大株主の状況

（平成22年7月30日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

<訂正後>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成23年1月31日現在）

(略)

(八) 大株主の状況

（平成23年1月31日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

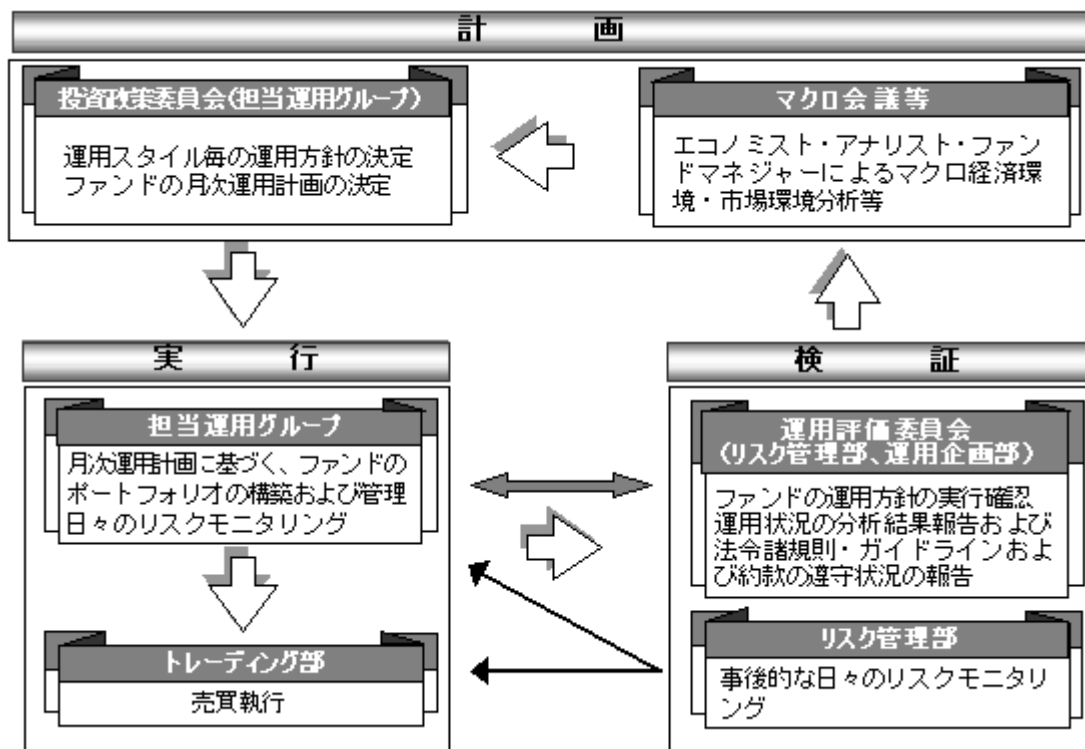
(イ) 計画 (Plan)

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネジャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

(略)

【ファンドの運用体制】



(略)

<訂正後>

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

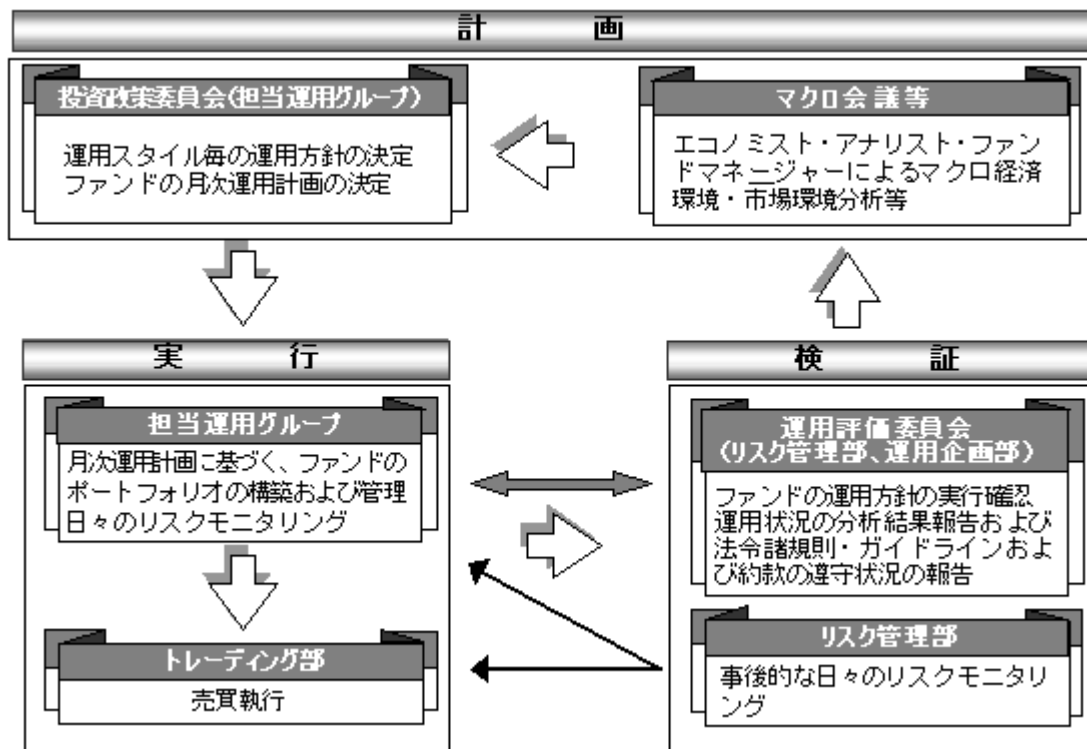
(イ) 計画 (Plan)

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

(略)

〔ファンドの運用体制〕



(略)

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成22年7月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

(略)

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成23年1月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

平成23年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内債券(NOMURA - BPI)マザーファンド受益証券	日本	17,895,786,426	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,299,139	0.02
合計(純資産総額)		17,892,487,287	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

イ 主要投資銘柄

平成23年1月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内債券(NOMURA - BPI)マザーファンド	14,928,083,439	1.1937 17,820,472,989	1.1988 17,895,786,426	100.02

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

□ 種類別の投資比率

平成23年1月31日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】**【純資産の推移】**

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成14年6月20日)(分配落)	1,530,304	10,088
第1期(平成14年6月20日)(分配付)	1,530,304	10,088
第2期(平成15年6月20日)(分配落)	433,303,041	10,450
第2期(平成15年6月20日)(分配付)	433,303,041	10,450
第3期(平成16年6月21日)(分配落)	1,957,629,825	10,039
第3期(平成16年6月21日)(分配付)	1,957,629,825	10,039
第4期(平成17年6月20日)(分配落)	4,272,433,992	10,424
第4期(平成17年6月20日)(分配付)	4,272,433,992	10,424
第5期(平成18年6月20日)(分配落)	5,602,798,014	10,189
第5期(平成18年6月20日)(分配付)	5,602,798,014	10,189

第6期(平成19年6月20日)(分配落)	8,161,980,557	10,306
第6期(平成19年6月20日)(分配付)	8,161,980,557	10,306
第7期(平成20年6月20日)(分配落)	10,479,608,829	10,504
第7期(平成20年6月20日)(分配付)	10,479,608,829	10,504
第8期(平成21年6月22日)(分配落)	13,202,228,067	10,880
第8期(平成21年6月22日)(分配付)	13,202,228,067	10,880
第9期(平成22年6月21日)(分配落)	15,866,374,412	11,240
第9期(平成22年6月21日)(分配付)	15,866,374,412	11,240
第10期(中間期)(平成22年12月21日)	17,238,397,985	11,281
平成22年1月末日	14,707,913,252	11,089
平成22年2月末日	14,753,429,038	11,101
平成22年3月末日	15,013,669,161	11,079
平成22年4月末日	15,268,854,356	11,171
平成22年5月末日	15,762,344,236	11,200
平成22年6月末日	16,236,432,482	11,325
平成22年7月末日	16,507,832,360	11,360
平成22年8月末日	16,982,788,798	11,434
平成22年9月末日	17,136,382,296	11,443
平成22年10月末日	17,246,180,696	11,404
平成22年11月末日	17,230,665,147	11,276
平成22年12月末日	17,822,640,029	11,344
平成23年1月末日	17,892,487,287	11,282

(注1) 純資産総額(分配付)および1万口当たりの純資産額(分配付)の欄は、各計算期間にかかる収益分配金の総額を含んでいます。

(注2) 純資産総額(分配落)および1万口当たりの純資産額(分配落)の欄は、収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には当該控除額を含んでいます。

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期(平成14年1月4日~平成14年6月20日)	0
第2期(平成14年6月21日~平成15年6月20日)	0
第3期(平成15年6月21日~平成16年6月21日)	0
第4期(平成16年6月22日~平成17年6月20日)	0
第5期(平成17年6月21日~平成18年6月20日)	0
第6期(平成18年6月21日~平成19年6月20日)	0
第7期(平成19年6月21日~平成20年6月20日)	0
第8期(平成20年6月21日~平成21年6月22日)	0
第9期(平成21年6月23日~平成22年6月21日)	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1期	0.9
第2期	3.6
第3期	3.9
第4期	3.8
第5期	2.3
第6期	1.1

第7期	1.9
第8期	3.6
第9期	3.3
第10期(中間期)	0.4

(注1) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(注2) 収益分配時に外国税額控除規定が適用された場合には、上記収益率は同期間における受益者の投資収益率と異なる場合があります。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	1,517,016	0
第2期	413,262,089	122,269
第3期	1,605,787,672	70,469,296
第4期	2,337,432,387	188,933,085
第5期	2,490,370,858	1,090,146,276
第6期	3,358,813,837	937,995,200
第7期	3,291,645,811	1,234,256,139
第8期	3,388,629,786	1,231,281,526
第9期	3,032,158,464	1,050,563,427
第10期（中間期）	1,777,391,789	612,359,435

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

【参考情報：国内債券（NOMURA - BPI）マザーファンドの投資状況・投資資産】

（１）投資状況

平成23年1月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	126,685,358,110	73.62
地方債証券	日本	11,468,626,920	6.66
特殊債券	日本	17,993,292,112	10.46
	韓国	100,809,000	0.06
	小計	18,094,101,112	10.51
社債券	日本	12,959,586,640	7.53
	アメリカ	1,214,221,000	0.71
	イギリス	301,647,000	0.18
	小計	14,475,454,640	8.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,359,484,526	0.79
合計(純資産総額)		172,083,025,308	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成23年1月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	額面金額 (円)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	利率(%) / 償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第239回利付国債 (10年)	3,930,000,000	102.47 4,027,385,400	101.69 3,996,574,200	1.4 2012/6/20	2.32
日本	国債証券	第253回利付国債 (10年)	3,857,000,000	104.39 4,026,627,900	103.56 3,994,463,480	1.6 2013/9/20	2.32
日本	国債証券	第260回利付国債 (10年)	3,646,000,000	105.14 3,833,404,400	104.23 3,800,553,940	1.6 2014/6/20	2.21
日本	国債証券	第250回利付国債 (10年)	3,739,000,000	100.91 3,773,044,840	100.66 3,763,714,790	0.5 2013/6/20	2.19
日本	国債証券	第247回利付国債 (10年)	3,670,000,000	101.67 3,731,509,800	101.26 3,716,535,600	0.8 2013/3/20	2.16
日本	国債証券	第244回利付国債 (10年)	3,578,000,000	101.95 3,648,112,040	101.51 3,632,170,920	1 2012/12/20	2.11
日本	国債証券	第268回利付国債 (10年)	3,470,000,000	105.25 3,652,214,800	104.39 3,622,610,600	1.5 2015/3/20	2.11
日本	国債証券	第270回利付国債 (10年)	3,433,000,000	104.56 3,589,766,600	103.71 3,560,467,290	1.3 2015/6/20	2.07
日本	国債証券	第265回利付国債 (10年)	3,405,000,000	105.10 3,578,893,350	104.23 3,549,337,950	1.5 2014/12/20	2.06
日本	国債証券	第258回利付国債 (10年)	3,410,000,000	103.78 3,539,223,000	103.09 3,515,505,400	1.3 2014/3/20	2.04
日本	国債証券	第263回利付国債 (10年)	3,355,000,000	105.39 3,535,834,500	104.43 3,503,928,450	1.6 2014/9/20	2.04
日本	国債証券	第256回利付国債 (10年)	3,105,000,000	104.02 3,229,896,800	103.24 3,205,602,000	1.4 2013/12/20	1.86

日本	国債証券	第274回利付国債 (10年)	3,038,000,000	105.39 3,201,793,020	104.91 3,187,165,800	1.5 2015/12/20	1.85
日本	国債証券	第306回利付国債 (10年)	2,550,000,000	102.11 2,604,024,000	102.52 2,614,489,500	1.4 2020/3/20	1.52
日本	国債証券	第272回利付国債 (10年)	2,440,000,000	105.19 2,566,655,800	104.28 2,544,480,800	1.4 2015/9/20	1.48
日本	国債証券	第308回利付国債 (10年)	2,120,000,000	102.40 2,171,052,000	101.39 2,149,637,600	1.3 2020/6/20	1.25
日本	国債証券	第305回利付国債 (10年)	2,090,000,000	101.48 2,120,932,000	101.90 2,129,814,500	1.3 2019/12/20	1.24
日本	国債証券	第243回利付国債 (10年)	2,036,000,000	102.10 2,078,801,600	101.50 2,066,560,360	1.1 2012/9/20	1.20
日本	国債証券	第303回利付国債 (10年)	1,960,000,000	102.68 2,012,528,000	103.01 2,019,054,800	1.4 2019/9/20	1.17
日本	国債証券	第310回利付国債 (10年)	2,000,000,000	99.54 1,990,909,100	98.40 1,968,020,000	1 2020/9/20	1.14
日本	国債証券	第297回利付国債 (10年)	1,694,000,000	103.58 1,754,779,400	103.63 1,755,644,660	1.4 2018/12/20	1.02
日本	国債証券	第238回利付国債 (10年)	1,675,000,000	102.18 1,711,515,000	101.40 1,698,567,250	1.4 2012/3/20	0.99
日本	国債証券	第277回利付国債 (10年)	1,574,000,000	106.15 1,670,911,000	105.54 1,661,309,780	1.6 2016/3/20	0.97
日本	国債証券	第301回利付国債 (10年)	1,568,000,000	103.82 1,627,897,600	104.02 1,631,096,320	1.5 2019/6/20	0.95
日本	国債証券	第293回利付国債 (10年)	1,521,000,000	107.14 1,629,599,400	106.88 1,625,781,690	1.8 2018/6/20	0.94
日本	国債証券	第290回利付国債 (10年)	1,552,000,000	104.25 1,618,068,640	104.21 1,617,478,880	1.4 2018/3/20	0.94
日本	国債証券	第296回利付国債 (10年)	1,516,000,000	104.60 1,585,736,000	104.54 1,584,871,880	1.5 2018/9/20	0.92
日本	国債証券	第289回利付国債 (10年)	1,488,000,000	105.16 1,564,780,800	105.00 1,562,504,160	1.5 2017/12/20	0.91
日本	国債証券	第242回利付国債 (10年)	1,490,000,000	102.31 1,524,428,700	101.66 1,514,778,700	1.2 2012/9/20	0.88
日本	国債証券	第284回利付国債 (10年)	1,400,000,000	106.91 1,496,854,500	106.36 1,489,096,000	1.7 2016/12/20	0.87

□ 種類別の投資比率

平成23年1月31日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	73.62
地方債証券	6.66
特殊債券	10.51
社債券	8.41
合計	99.21

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

〔参考情報〕

基準日2011年1月31日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



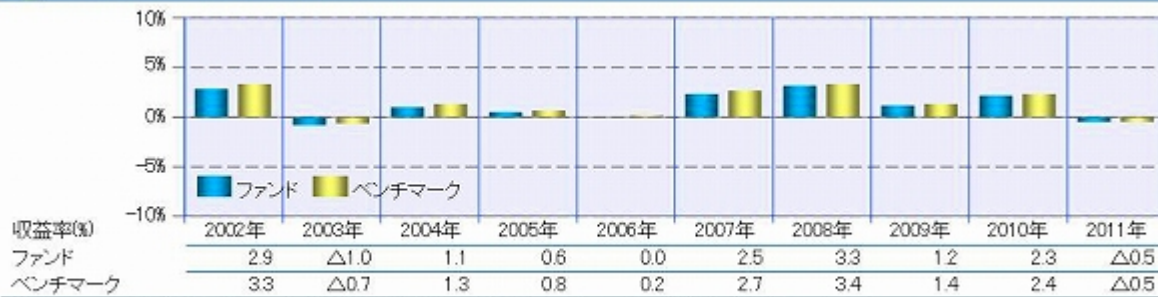
※基準価額は、1万円当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

決算期	分配金
2010年6月	0円
2009年6月	0円
2008年6月	0円
2007年6月	0円
2006年6月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万円当たり、税引前です。
 ※直近5計算期間を記載しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）



2002年のファンドの収益率は、ファンドの設定日(2002年1月4日)から年末までの騰落率を表示しています。
 2011年の収益率は、年初から2011年1月31日までの騰落率を表示しています。
 ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「財務諸表等規則」といいます）（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（以下「投資信託財産計算規則」といいます）（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
また、第8期（平成20年6月21日から平成21年6月22日まで）については、改正前の財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づき、第9期（平成21年6月23日から平成22年6月21日まで）については、改正後の財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期（平成20年6月21日から平成21年6月22日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第9期（平成21年6月23日から平成22年6月21日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「財務諸表等規則」といいます）（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（以下「投資信託財産計算規則」といいます）（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
また、第8期（平成20年6月21日から平成21年6月22日まで）については、改正前の財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づき、第9期（平成21年6月23日から平成22年6月21日まで）については、改正後の財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期（平成20年6月21日から平成21年6月22日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第9期（平成21年6月23日から平成22年6月21日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。
3. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（以下「中間財務諸表等規則」といいます）（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（以下「投資信託財産計算規則」といいます）（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
また、第9期中間計算期間（平成21年6月23日から平成21年12月22日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づき、第10期中間計算期間（平成22年6月22日から平成22年12月21日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則および投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
4. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（平成21年6月23日から平成21年12月22日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受け、第10期中間計算期間（平成22年6月22日から平成22年12月21日まで）の中間財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【財務諸表】

[追加]

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表が追加されます。

中間財務諸表

【三井住友・DC年金日本債券インデックス・ファンド】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第9期中間計算期間 (平成21年12月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年12月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,139,069	9,792,086
親投資信託受益証券	14,423,297,355	17,252,677,164
未収入金	1,009,942	9,003,403
未収利息	2	13
流動資産合計	14,426,446,368	17,271,472,666
資産合計	14,426,446,368	17,271,472,666
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,076,575	18,719,216
未払受託者報酬	2,186,586	2,658,443
未払委託者報酬	9,475,146	11,519,851
その他未払費用	145,712	177,171
流動負債合計	14,884,019	33,074,681
負債合計	14,884,019	33,074,681
純資産の部		
元本等		
元本	12,982,407,659	15,280,883,056
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,429,154,690	1,957,514,929
元本等合計	14,411,562,349	17,238,397,985
純資産合計	14,411,562,349	17,238,397,985
負債純資産合計	14,426,446,368	17,271,472,666

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 9 期中間計算期間 自 平成21年 6 月23日 至 平成21年12月22日	第10期中間計算期間 自 平成22年 6 月22日 至 平成22年12月21日
営業収益		
受取利息	2,229	2,016
有価証券売買等損益	287,561,086	61,502,161
営業収益合計	287,563,315	61,504,177
営業費用		
受託者報酬	2,186,586	2,658,443
委託者報酬	9,475,146	11,519,851
その他費用	145,712	177,171
営業費用合計	11,807,444	14,355,465
営業利益	275,755,871	47,148,712
経常利益	275,755,871	47,148,712
中間純利益	275,755,871	47,148,712
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	5,030,575	6,072,535
期首剰余金又は期首欠損金()	1,067,972,402	1,750,523,710
剰余金増加額又は欠損金減少額	129,098,348	242,392,111
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	129,098,348	242,392,111
剰余金減少額又は欠損金増加額	38,641,356	76,477,069
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	38,641,356	76,477,069
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,429,154,690	1,957,514,929

(3)【中間注記表】

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 自平成21年6月23日 至平成21年12月22日	第10期中間計算期間 自平成22年6月22日 至平成22年12月21日
1. 資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成21年6月23日から平成21年12月22日までとなっております。	計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成22年6月22日から平成22年12月21日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成21年12月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年12月21日現在)
1. 受益権総数	当中間計算期間の末日における受益権の総数 12,982,407,659口	当中間計算期間の末日における受益権の総数 15,280,883,056口
2. 1単位当たり純資産額	1.1101円 (1万口=11,101円)	1.1281円 (1万口=11,281円)

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

前計算期間末より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期中間計算期間 自平成22年6月22日 至平成22年12月21日
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

第9期中間計算期間(平成21年12月22日現在)

第9期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第10期中間計算期間(平成22年12月21日現在)

第10期中間計算期間末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(その他の注記)

項目	第9期中間計算期間 (平成21年12月22日現在)	第10期中間計算期間 (平成22年12月21日現在)
期首元本額	12,134,255,665円	14,115,850,702円
期中追加設定元本額	1,284,806,572円	1,777,391,789円
期中一部解約元本額	436,654,578円	612,359,435円

(参考情報)

当ファンドは、「国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

対象年月日	(平成21年12月22日現在)	(平成22年12月21日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,234,606,248	3,476,776,764
国債証券	126,005,846,510	126,412,517,010
地方債証券	11,551,819,805	11,475,965,195
特殊債券	20,144,457,928	18,242,406,778
社債券	15,150,696,080	14,563,359,230
未収入金	103,806,000	-
未収利息	419,406,015	423,948,247
前払費用	26,060,629	12,609,378
流動資産合計	174,636,699,215	174,607,582,602
資産合計	174,636,699,215	174,607,582,602
負債の部		
流動負債		
未払金	557,084,200	2,817,669,300
未払解約金	70,295,954	18,593,662
流動負債合計	627,380,154	2,836,262,962
負債合計	627,380,154	2,836,262,962
純資産の部		
元本等		
1 元本		
元本	147,801,296,366	143,318,253,200
2 剰余金		
剰余金又は欠損金()	26,208,022,695	28,453,066,440
元本等合計	174,009,319,061	171,771,319,640
純資産合計	174,009,319,061	171,771,319,640
負債・純資産合計	174,636,699,215	174,607,582,602

(注) 「国内債券(NOMURA-BPI)マザーファンド」は、毎年6月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。上記の貸借対照表は平成21年12月22日ならびに平成22年12月21日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年6月23日 至平成21年12月22日	自平成22年6月22日 至平成22年12月21日
資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券（売買目的有価証券） 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券（売買目的有価証券） 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年12月22日現在)	(平成22年12月21日現在)
1. 受益権総数	平成21年12月22日現在における受益権の総数 147,801,296,366口	平成22年12月21日現在における受益権の総数 143,318,253,200口
2. 1単位当たり純資産額	1.1773円 (1万円 = 11,773円)	1.1985円 (1万円 = 11,985円)

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	自平成22年6月22日 至平成22年12月21日
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券および社債券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（平成21年12月22日現在）

平成21年12月22日現在、デリバティブ取引は行っていません。

（平成22年12月21日現在）

平成22年12月21日現在、デリバティブ取引は行っていません。

（その他の注記）

（平成21年12月22日現在）	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	145,855,334,842円
同期中における追加設定元本額	12,339,364,980円
同期中における一部解約元本額	10,393,403,456円
平成21年12月22日現在における元本の内訳	
三井住友・DC年金日本債券インデックス・ファンド	12,251,165,680円
S M A M ・国内債券インデックス・ファンド	81,240,171,668円
国内債券インデックスファンドVA <適格機関投資家限定>	1,258,408,632円
S M A M ・年金国内債券パッシブファンド <適格機関投資家限定>	53,051,550,386円
合 計	147,801,296,366円

（平成22年12月21日現在）	
本半期報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	145,176,769,466円
同期中における追加設定元本額	7,131,568,131円
同期中における一部解約元本額	8,990,084,397円
平成22年12月21日現在における元本の内訳	
三井住友・DC年金日本債券インデックス・ファンド	14,395,225,002円
S M A M ・国内債券インデックス・ファンド	75,638,839,198円
国内債券インデックスファンドVA <適格機関投資家限定>	1,048,516,368円
S M A M ・年金国内債券パッシブファンド <適格機関投資家限定>	52,235,672,632円
合 計	143,318,253,200円

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」の記載は、下記の通り更新されます。

【純資産額計算書】

	平成23年1月31日現在
資産総額	17,912,588,947 円
負債総額	20,101,660 円
純資産総額(-)	17,892,487,287 円
発行済口数	15,859,927,372 口
1口当たり純資産額(/)	1.1282 円
(1万口当たり純資産額	11,282 円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

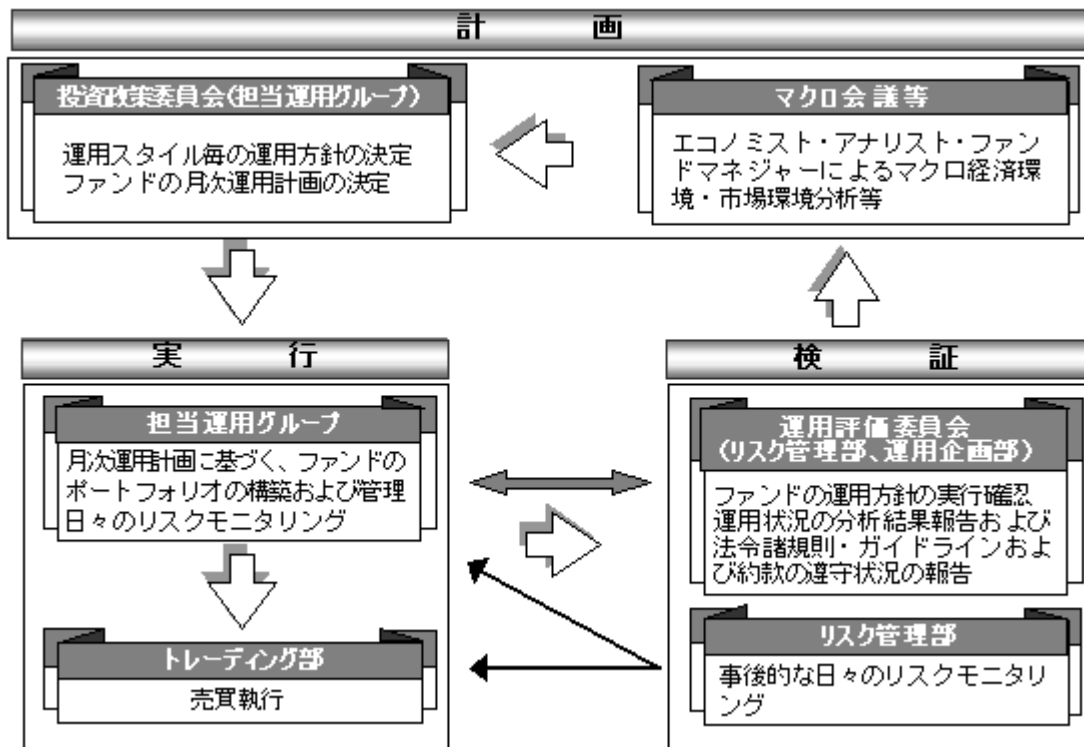
<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

	平成22年7月30日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

二 投資信託の運用の流れ



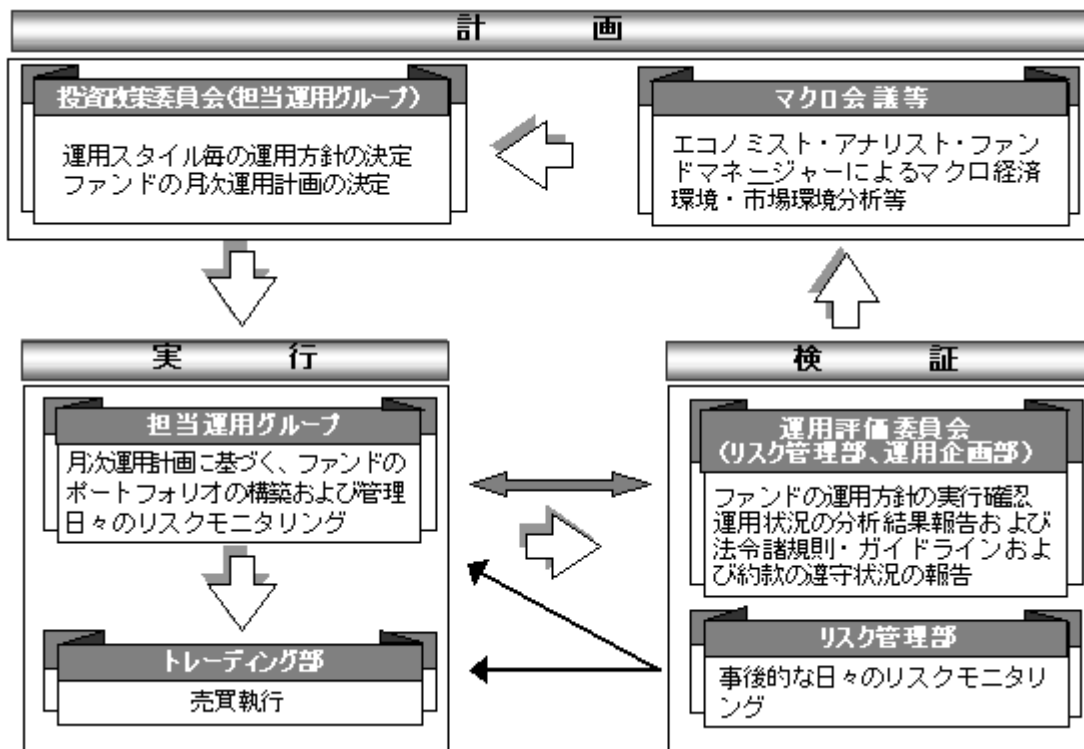
<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

	平成23年1月31日現在
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

(略)

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年7月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成22年7月30日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{66}{(1)}$	$\frac{154,704}{(178)}$
	追加型	$\frac{255}{(119)}$	$\frac{4,701,355}{(2,873,553)}$
	計	$\frac{321}{(120)}$	$\frac{4,856,058}{(2,873,730)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{321}{(120)}$	$\frac{4,856,058}{(2,873,730)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年1月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成23年1月31日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{63}{(1)}$	$\frac{133,737}{(191)}$
	追加型	$\frac{260}{(121)}$	$\frac{4,949,638}{(3,214,547)}$
	計	$\frac{323}{(122)}$	$\frac{5,083,374}{(3,214,738)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	計	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
合計		$\frac{323}{(122)}$	$\frac{5,083,374}{(3,214,738)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

- 1 当社の財務諸表は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人と
なっております。

<訂正後>

- 1 当社の財務諸表は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号、）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第26期中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。
なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日付をもって、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

【追加】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」に下記の記載が「中間財務諸表」として追加されます。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		16,070,989
有価証券		4,943,990
前払費用		251,072
未収委託者報酬		3,680,857
未収運用受託報酬		476,281
未収投資助言報酬		424,563
未収収益		28,359
繰延税金資産		238,094
その他		3,965
流動資産合計		26,118,172
固定資産		
有形固定資産	1	282,221
無形固定資産		5,332
投資その他の資産		
投資有価証券		4,108,176
その他		1,523,074
投資その他の資産合計		5,631,251
固定資産合計		5,918,806
資産合計		32,036,978
負債の部		
流動負債		
預り金		44,787
未払金		1,890,909

未払費用		764,737
未払法人税等		980,584
前受収益		6,563
賞与引当金		322,819
その他	2	115,673
流動負債合計		<u>4,126,076</u>
固定負債		
退職給付引当金		1,226,435
固定負債合計		<u>1,226,435</u>
負債合計		<u>5,352,511</u>

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	14,195,382
利益剰余金合計	16,016,587
株主資本合計	26,645,571
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	38,896
評価・換算差額等合計	38,896
純資産合計	26,684,467
負債純資産合計	32,036,978

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第26期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			13,415,979
運用受託報酬			1,026,282
投資助言報酬			929,636
その他の営業収益			137,538
営業収益計			15,509,437
営業費用			9,566,713
一般管理費	1		3,742,792
営業利益			2,199,930
営業外収益	2		37,736
営業外費用			659
経常利益			2,237,008
特別利益			42,823
特別損失			26,822
税引前中間純利益			2,253,008
法人税、住民税及び事業税			923,945
法人税等調整額			16,386
法人税等合計			907,558
中間純利益			1,345,450

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第26期中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
前期末残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
前期末残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
前期末残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
前期末残高	14,172,932
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,323,000
中間純利益	1,345,450

当中間期変動額合計	22,450
当中間期末残高	14,195,382
利益剰余金合計	
前期末残高	15,994,137
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,323,000
中間純利益	1,345,450
当中間期変動額合計	22,450
当中間期末残高	16,016,587
株主資本合計	
前期末残高	26,623,121
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,323,000
中間純利益	1,345,450
当中間期変動額合計	22,450
当中間期末残高	26,645,571

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	82,556
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	43,660
当中間期変動額合計	43,660
当中間期末残高	38,896
評価・換算差額等合計	
前期末残高	82,556
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	43,660
当中間期変動額合計	43,660
当中間期末残高	38,896
純資産合計	
前期末残高	26,705,677
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,323,000
中間純利益	1,345,450
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	43,660
当中間期変動額合計	21,210
当中間期末残高	26,684,467

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

第26期中間会計期間

(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法
- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・其他有価証券

時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時において全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時において全額を費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(同前)が平成22年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

<p>第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)</p>
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 908,018千円</p>
<p>2.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 <u> -</u></p> <p>差引額 10,000,000千円</p>
<p>4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額83,897千円の支払保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

<p>第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>

1．減価償却実施額	
有形固定資産	38,651千円
無形固定資産	977千円
2．営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	4,445千円
受取配当金	12,720千円
為替差益	10,801千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）					
1. 発行済株式数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	
普通株式	17,640株	-	-	17,640株	
2. 配当に関する事項					
（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	一株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

（リース取引関係）

第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	
1. オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	670,670千円
1年超	1,274,557千円
合計	1,945,227千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

第26期中間会計期間末 （平成22年9月30日現在）			
区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,070,989	16,070,989	-
(2) 未収委託者報酬	3,680,857	3,680,857	-
(3) 未収運用受託報酬	476,281	476,281	-
(4) 未収投資助言報酬	424,563	424,563	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,963	2,999,700	263
その他有価証券	6,003,462	6,003,462	-
(6) 投資その他の資産			
長期差入保証金	681,418	681,418	-
資産計	30,337,535	30,337,271	263
(1) 未払金			
未払手数料	1,839,602	1,839,602	-
負債計	1,839,602	1,839,602	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬 及び (4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)	
内容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	236,178
合計	236,178
(2) その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(追加情報)

前事業年度の下期より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:千円)

第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)			
区分	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-

(2) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	2,999,963	2,999,700	263
小計	2,999,963	2,999,700	263
合計	2,999,963	2,999,700	263

2. 子会社株式及び関連会社株式

第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 236,178千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位:千円)

第26期中間会計期間末 (平成22年9月30日現在)			
区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(1) 中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 投資信託等	2,912,845	2,755,148	157,696
小計	2,912,845	2,755,148	157,696
(2) 中間貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 投資信託等	3,090,617	3,182,865	92,248
小計	3,090,617	3,182,865	92,248
合計	6,003,462	5,938,014	65,447

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 48,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第26期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

（資産除去債務等）

第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第26期中間会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）					
（セグメント情報）					
<p>当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。</p> <p>従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。</p>					
（関連情報）					
1．製品及びサービスごとの情報					
（単位：千円）					
	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	13,415,979	1,026,282	929,636	137,538	15,509,437
2．地域ごとの情報					
（1）売上高					
<p>本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。</p>					
（2）有形固定資産					
<p>本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。</p>					
3．主要な顧客ごとの情報					
<p>外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。</p>					
（追加情報）					

当中間会計期間より、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(平成21年3月27日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

(1株当たり情報)

第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,512,724円91銭
1株当たり中間純利益	76,272円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	26,684,467千円
普通株式に係る純資産額	26,684,467千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,345,450千円
普通株式に係る中間純利益	1,345,450千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

(重要な後発事象)

第26期中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
該当事項はありません。	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

イ 受託会社

- (イ) 名称 中央三井アセット信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 11,000百万円（平成22年3月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成22年3月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	保険業法に基づき、損害保険業を営んでいます。
住友生命保険相互会社	369,000百万円	
三井生命保険株式会社	167,280百万円	

資本金の額は、平成22年3月末現在。

住友生命保険相互会社の資本金の額は、平成22年3月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。

<訂正後>

イ 受託会社

- (イ) 名称 中央三井アセット信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 11,000百万円（平成22年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成22年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	保険業法に基づき、損害保険業を営んでいます。
住友生命保険相互会社	439,000百万円	
三井生命保険株式会社	167,280百万円	

資本金の額は、平成22年9月末現在。

住友生命保険相互会社の資本金の額は、平成22年9月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年2月15日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金日本債券インデックス・ファンドの平成22年6月22日から平成22年12月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金日本債券インデックス・ファンドの平成22年12月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年6月22日から平成22年12月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年2月16日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友・DC年金日本債券インデックス・ファンドの平成21年6月23日から平成21年12月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友・DC年金日本債券インデックス・ファンドの平成21年12月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年6月23日から平成21年12月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月16日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。